

【論文】 同価値理論からみたコロナ禍における授業の移し替え —日本語教育現場を事例に—

保坂 敏子, ゲイル 久美子, 富岡 純, 藤本 真理子, 島田 めぐみ
日本大学大学院総合社会情報研究科

The Shift to Online Classes under the COVID-19 Pandemic with the Viewpoint of the Equivalency Theory —Case Studies in Japanese Language Education—

HOSAKA Toshiko, GALE Kumiko, TOMIOKA Jun,
FUJIMOTO Mariko, SHIMADA Megumi
Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

This study documents how Japanese language teachers replaced traditional face-to-face classes with online lectures during the COVID-19 pandemic. In addition, the cases were analyzed within the framework of the Equivalency theory, a distance education theory, to examine the issues in shifting classes online. The paper discusses three case studies of an overseas high school, a university, and a private Japanese language school.

1. 背景と目的

「無理はしないで同じ形を目指さないこと：平時に戻るまでの遠隔授業デザイン」は、2020年4月17日に当時日本教育工学会会長であった鈴木克明氏が国立情報学研究所のサイバーシンポジウムで行った講演のタイトルである¹。コロナ禍への緊急措置として授業のオンライン化を余儀なくされたこの時期、多くの教師がまず試みようとしていたのは、対面授業をそのままの形でオンライン授業に移し替えることであっただろう。そこでは、オンライン授業では対面授業と同じことができないことが壁となり、教師は不安や不満を感じていた。そのような状況に対し、「無理をしないこと」「同じ形ではなく同じ価値を追求する」「大切なのは学生が学び続ける

こと」「平時になっても使えるオンラインの要素を探す」などのメッセージは、授業のオンライン化を迫られ、戸惑いの中にいた教師にとっての指針となり、大きな心の支えとなるものであった。

一方、2020年9月12日の教育工学会2020年秋季全国大会のシンポジウムにおいてオープンエデュケーション研究の第一人者である重田勝介氏は、コロナ禍を受けて実施されているオンライン授業はそれまでの大学教育の「代替」²にすぎず、教え方や学び方に変化を起こすに至っていないと指摘した（重田2020）。鈴木（2021）も、コロナ禍で強いられた大学のオンライン授業は、従来の対面授業をそのままの形で学生のいない教室から配信するリアルタイム型授業と録画授業を配信するオンデマンド型が多数を占めたと指摘している。オンライン授業は、

¹ 国立情報学研究所は2020年3月36日から「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」を継続的に実施している。鈴木克明氏の講演は第4回目に発表されたもので、「平時に戻るまでの遠隔授業のデザイン7か条」が提案されている。これまでの講演の映像と資料は下のURLに掲載されている。<https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/>（2021年12月1日閲覧）

² 教育におけるICT活用のレベルを4段階に分けて整理したSAMRモデル（Puentedura 2010 他）の用語である。4段階の名称は下から「代替」「拡大」「変形」「再定義」と訳されている（三井2014）。一番下の「代替」は従来の授業やツールをそのまま置き換えただけで、機能的な拡大が見られないレベルである。

時間と場所の制約を超えていつでも、どこでも学べることから、学びの機会の拡張をもたらす可能性を秘めた教育形態である。また、授業のオンライン化は教員が一方向に「教える場」から学生が主体的・対話的に「学ぶ場」へと授業の位置づけを変換させることも期待されている。このような観点から、対面授業をそのまま移し替えるだけになっている状況に疑問が呈されたわけである。「同じ形」ではなく「同じ価値」を目指すことが推奨される中、多くの教育現場が「同じ形」を目指していたことがうかがえる。では、筆者らが携わる日本語教育の現場では、どのような状況だったのだろうか。

日本語教育に限らず、言語教育分野では、従来の対面授業において一方向の講義形式の授業を行うことはあまりなく、教員の質問に対する口頭での応答や教師のモデル発話を繰り返す練習など、学生に反応を要求する練習が多い。また、ペアワークやグループワーク、ロールプレイ、プレゼンテーションとディスカッションなど、学生同士で双方向のやり取りをする活動も多用されるのが一般的である。言語教育では、目標言語を知識として教えるのではなく、言語が運用できる能力、言語で自己実現や問題解決、批判的思考ができる能力等を育成することが目的となるためである。このように教師と学生や学生同士のやり取りが多い日本語の対面授業は、どのようにオンライン授業への移し替えが行われたのか。それは、従来の対面授業の代替にすぎなかったのか。あるいは、方法は異なっているが、従来の授業と同等の価値を持つ活動になっていたのか。

筆者らは、日本大学大学院総合社会情報研究科文化情報専攻の在校生・修了生と共に、日本国内外の日本語教育の現場で授業のオンライン化にどのように取り組んだかの事例を記録し、オンライン授業の課題や意義を探る試みを続けている（保坂・小林他 2021, 保坂・犬伏他 2021）。保坂・小林他（2021）では、日本国内の大学、専門学校、日本語学校において、日本語教師がコロナ禍に対してどのように対応したかの事例を報告した。また、保坂・犬伏他（2021）では、海外の大学や海外向けの日本語講座におけるコロナ禍への対応を CMC（Computer mediated communication）を用いた遠隔教育で検討

されてきた「プレゼンス理論」の観点から振り返った。本稿では、「同じ形ではなく同じ価値を追求する」ことを重視する「同価値理論」の観点から、海外の高校、予備教育課程、民間の日本語学校の事例 3 件について、従来の授業からオンライン授業への移し替えがどのように行われたのかを検討する。本稿の目的は、日本語教育の現場における授業のオンライン化で見られた課題を探ることである。

2. 同価値理論とは

「同価値理論（Equivalency theory）」は、遠隔教育を支えてきた理論の一つである。1999 年にサイモンソンが提唱した理論で、ICT の発達で双方向のコミュニケーションが容易になって、遠隔地の学生が教室にいる学生とほぼ同じように学ぶことができるようになったこと、また、バーチャル教室も可能になって遠隔教育と従来の教育の区別が曖昧になったことを背景に生まれた（Simonson 1999, Simonson et al. 1999）。この理論では遠隔地にいるか教室にいるかに関わらず、全ての学生の学習経験を全体として「同等の価値」にするべきだとし、遠隔地と教室の学生の学習経験を同一にすることを求めている。総体的な学習体験が同等になるならば、遠隔地と教室の学生は同じ方法で学ぶ必要はないというわけである。現在の状況に置き換えていうと、オンライン授業は対面授業と同じ形にする必要はなく、同じ価値を持つものにすることが重要だということになる。冒頭で示した鈴木「無理はしないで同じ形を目指さないこと」はこの理論に基づいたメッセージである。

前述のとおり、コロナ禍という緊急事態に対してオンライン化を余儀なくされた教師の多くがまず考えたのは、対面授業をそのままの形でリアルタイムに配信する授業であったとされる。Zoom 等の Web 会議システムを使えば、リアルタイムで授業を配信するのは難しいことではなく、また、双方向のやり取りも技術的に容易になっていたこともあり、同期型の同時双方向授業がいち早く取り入れられたのだろう。しかし、オンラインによる同時双方向授業では、技術的な問題で授業中の学生とのやり取りに時間差が起きる、学生の理解や作業の確認が難しい、

対面授業と同じようにテストができない、対面授業のような臨場感がないといった問題が発生し、対面授業と同じことができないという現実に基づいた教師からは、オンライン授業に対する不安や不満が聞かれるようになる。そのような中で発せられた「同じ形を目指さない」というメッセージは、教師の心の負担を軽減する、まさに時宜にかなった提言だったと言える。そもそも「同価値理論」は、コロナ禍よりずっと以前に、放送教育に取り組む通信制高校の教師や国外の遠隔教育者への支援を意図して紹介されていた（鈴木 2000, 鈴木 2012）³。通信制は通学制より劣る、遠隔教育は対面の授業より不利であるという意識を持つ教師や生徒・学生にとって、通学制や対面授業と同じ形のことをする必要がないとするこの理論は、歓迎をもって受け入れられたという。今回の状況においても、対面授業でできることがオンライン授業ではできないという教師の否定的な気持ちに対し、同価値理論の考え方は発想を転換する契機になったものと思われる⁴。

では、「同じ形」ではなく、「同じ価値」を目指すにはどうしたらいいのだろうか。サイモンソンは、遠隔教育に対面教育と同等の価値を持たせるためには、対面教育と同じ形を目指すのではなく、形を変える必要があると主張している（Simonson 1999, 鈴木 2012）。「同じ価値」を持たせるために、教育方法や学習方略を変えることを推奨しているわけだが、異なる方法で「同じ価値」になるようにするにはどうすればいいのだろうか。鈴木は本稿冒頭のシンポジウムで「違う手段でも同じ目標（＝価値）に迫れる」と指摘し、常に学習目標に立ち戻ることを提案している。つまり、授業の学習目標が同じであれば、元々の授業でもオンライン授業でもそこで得られる学習成果は同じと見なすことができ、「同じ

価値」を達成したことになるということである。これに基づくと、授業をオンライン化する際に、従来の対面授業で設定していた学習目標を変更しなければ、そこに到達するまでの授業方法を変えることで、「同等の価値」は達成できる。授業を構成する指導方法、学習方略、評価などはオンライン授業でできる方法に移し替えればいいわけである。同価値理論は、考え方の方向性を示すもので、具体的な方策を示してはいない。この学習目標を同一にし、学習活動を組み直すという方策は、教育現場にとって大きな指針だと言える。ただ、学習目標を同じものにするためには、元々の対面授業の目標が明確であることが求められる。従来の対面授業の学習目標が明確でなければ、オンライン授業での移し替えは何を目指すべきなのかが分からなくなる。授業のオンライン化は、元々の対面授業の授業デザインについての問い直しの機会にもなっていると言えるだろう。

コロナ禍での急激な対面授業のオンライン化においては、「同じ形」にしたくてもできないもの・できないことがあっただろう。その問題に基づいた教師はどのように対応していたのだろうか。それらは、「同価値理論」に照らすと、どのように見なすことができるのか。移し替えられたオンライン授業は従来の対面授業と「同じ価値」のものになっていたのか。同じ価値を持たせることが困難だったことは何だったのか。また同価値以上の力を発揮したものがあつたのか。本稿では、これらの問題意識に基づき、日本国外の事例3件を検討し、オンライン授業の課題を探る。

3.事例1：アメリカ公立中学校におけるコロナ禍対応（ゲイル久美子）

3.1 はじめに

筆者はアメリカバージニア州の公立中学で教鞭をとっているが、2020年3月14日の土曜日にメールで学校閉鎖の連絡が来た。このメールにより、全校（当学区は小中高あわせて、82校のマンモス学区である）がオンライン授業になる怒涛の1年が始まった。

3.2 学校閉鎖とそれに伴う対応

³ 鈴木（2012）は「同価値理論」と共にムーアの「交流距離理論」を紹介している。

⁴ 日本語教育分野では、日本大学文理学部留学生・日本語教育センターが2020年3月24日に開催した日本語教育コース開設記念ワークショップ「大学院における日本語教師養成の現状と課題—国内外の日本語教員養成プログラムを持つ大学の現状と課題についての報告と討論—」において、筆者の一人保坂が「同価値理論」を紹介している（田中 2021）。

3.2.1 2019-2020 年度 3 学期

筆者の住むアメリカは学年度が 9 月に始まり 6 月に終わる。そして、筆者の学校は 4 学期制⁵である。新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）による学校閉鎖は 3 学期目の中盤（3 月中旬）というタイミングであった。本校では、数年前から Chromebook⁶が生徒 1 人に 1 台貸与されていたので、オンライン授業に移行することはさほど問題がなかった。特に筆者のクラスは、コロナ禍以前から、送信校と複数の受信校をつないで全てをオンラインで行うハイブリッド形式の遠隔学習（Distance Learning, 以下 DL）を実施していた（ゲイル 2020）。参加する生徒は全員 Chromebook で Zoom に似たシステムに接続する授業形態だったので、学校が閉鎖したことによる授業運営上の変化は、授業を受ける生徒がそれぞれ自分の学校の教室にいるのではなく、自宅にいるということだけであった。しかし、学区全体が学校閉鎖に突入する際、学区としての統一方針を示したので、そのままの形態で DL を継続することはできなかった。

3 学期の後半（3 月末）は、月曜から金曜まで毎日 1 時間を office hour として、質問などがあればいつでもオンラインで教師につながるができる時間が設けられた。また、生徒が自宅学習できるように 1 週間分の課題がビデオ教材と共に Schoology という LMS（learning management system）に上げられ、質問があれば office hour に来て聞か、メールや Schoology のメッセージ機能を使用して問い合わせるという形で進めていくことになった。筆者のクラスはコロナ禍前と同じ形態の授業ができる状態であったにもかかわらず、学区が出した授業運営の統一方針に沿わなければならなかった。

まず変更が必要だったのは、授業で教えていた部分を、自宅学習用の動画にすることである。動画キャプチャーの Screencastify や loom といったものを使用して動画作成を行った。この時点では提出され

た課題を採点して成績をつけており、自宅学習ではあるが、まだ授業として成り立っていた。ただし、office hour に来る生徒はいなかった。

4 学期目は office hour 以外にオンラインで授業の時間も設けられた。学区の方針は、出席せずとも課題の提出があれば出席とみなし、課題も新しいことは教えず復習のみとすること、このため成績もつけてはいけないというものであった。つまり、3 学期終了時点での成績が最終成績となった。出席義務もなく、授業内容は復習のみで成績もつかない状況だったので、授業の時間に参加する生徒はいなかった。

3.2.2 2020-2021 年度全学期

2020 年 9 月に新年度の方針が示され、時間割が大幅変更となった。1 日 6 科目が 3 科目に減られ、その分授業時間は 1 コマ 50 分から 75 分に延ばされた。さらに 4 学期制だったものを 2 学期制にして、前半で主要教科ふたつと選択科目がひとつ、後半で別の主要教科ふたつと選択科目ひとつということになった。毎週月曜は教員の準備日および office hour として生徒の質問を受ける 1 時間が義務付けられ、生徒は基本的に非同期で自宅学習に取り組み、火曜から金曜は同期でのオンライン授業ということになった。また、生徒にも教師にも、学校が再開すれば通学するオプション 1 と、学校が再開しても家から授業に参加するオプション 2 のどちらかの選択が求められた。学校が再開するかどうかは、コロナの感染状況によるが、再開することになっても一度に生徒全員を戻すのではなく、段階的に低学年から戻すことになった。

筆者の勤務する中学が再開したのは、3 学期途中の 2021 年 2 月末からであった。本校は 7, 8 年生の 2 学年だけで構成されており、月曜は全生徒が非同期の自宅学習を行い、火曜と水曜は 7 年生、木曜と金曜は 8 年生のオプション 1 の生徒が通学してきた。通学しない生徒はオンライン授業を受けた。この方法で学校の建物にいる生徒数は通常の半分に抑えられた。主要教科はオプション 1 用の対面授業とオプション 2 用のオンライン授業に分けることができたが、選択科目は教師の人数不足で、ハイブリッドの状態であった。

実際の授業は、Zoom か Google meet を使用した。

⁵ 暦によって毎年異なるが、概ね 1 学期は 9 月～11 月半ば、2 学期は 11 月半ば～1 月末、3 学期は 2 月～4 月初旬、4 学期は 4 月半ば～6 月半ばとなっている。

⁶ Chrome OS 搭載のノートブックパソコンで動作が早く安価

教師は授業を進めながら、チャットに注意を払い、画面で生徒の様子を見て、Securly⁷で生徒の画面を見守るなど多方面に目配りする必要がある。これがハイブリッド状態になるとかなり頭が混乱する。筆者のクラスは元々DLのクラスであったため、受信校ごとにTA (teacher assistant) がいるので⁸、仕事を分担することが可能であった。学校が再開した後は、コロナ禍前と同じようにクイズ、テスト、口頭試験も再開したが、紙媒体は使わず、Google フォームなどを使用して実施した。

3.3 今回直面した問題について

筆者はもともとオンラインでDLを実施していたので、今回の学校閉鎖でも他の教師に比べれば変化が少なかった方である。しかし、生徒がTAのいる教室にいるのと、各家庭にいるのでは全く違った。今回直面した問題について記しておきたい。

コロナ禍前は受信する生徒が学校にいるのでTAが同じ教室にいる。そのため、①生徒の見守りができる、②紙媒体の教材を渡すことができる、③テクニカルな問題があればTAが手助けできる、という状況であった。しかし、コロナ禍では生徒が家にいるので、以下のような問題が浮かび上がった。①生徒の見守りができない (Securly 導入によりある程度は改善されたが、生徒がコンピュータの前からいなくなる)。②生徒自身が授業に集中できない (テレビやゲームが手の届くところにある、兄弟の世話をしなければいけない、電話がかかってくる)。③生活音がマイクから拾われる (他の兄弟も横で授業を受けていたり、家族が見ているテレビの音が入ってきたり、兄弟が泣いていたり、親がZoomで会議に参加している声が聞こえてくる)。④プリンターが自宅にない生徒がほとんどのため紙媒体の教材を使用することができない。筆者はほとんどの教材がMicrosoft Wordでの作成であったため、Google Docに変えて、フォースコピー (学生がGoogleの共有ファイルを開いた時にオリジナルのファイルではな

く自動的にコピーが作成される) できる状態にするのに手間がかかった。⑤テクニカルな問題を生徒自身で解決できない。これは、2020年9月の新学期からはかなり体制が整い、学校のホームページにテクニカルサポートがいつでも受けられるようにSOSボタンが設けられた。また、テクニカルサポートの担当者がいつでもリモートでサポートできるように、生徒のChromebookにリモートアクセス用のアプリを入れた。⑥個々人のインターネット環境の状況が違う。生徒が家でインターネットにアクセスできるよう、学校側がWiFi接続機器の提供を始めてから、少し改善が見られた。⑦TAという見守りの目がないため、カメラやマイクなど機器の使用に関する問題が確認できない。⑧ログインしていれば出席扱いになるため、反応がない場合が多く、教師としては聞いているのかどうかもわからない。

このような問題は、実際にその状況になって初めて気が付いたことである。学校側も手探りだったわけで、問題が発生したらWiFi接続機器の提供やSOSボタンの作成など、そのつど改善していった。コロナ禍での自宅学習では、生徒の家庭環境が学習に大きく影響していたと考える。またその状況がもともと学習意欲の低い生徒にはさらにマイナス要因として働いていたと考える。学習に集中するのが困難で、とりあえずログインさえしておけば大丈夫という感覚が時間がたつにつれて大きくなっていったように思う。教師側の視点としては、学びの状況が非常に可視化されにくいと思った。

3.4 おわりに

今回のコロナ禍による学校閉鎖での経験から、筆者は学習意欲の高い生徒でない限り中学生が家でオンライン授業を通して学ぶのは難しいのではないかと感じている。筆者は大学でも教えているが、大学生だとカメラを付けて授業に参加してくる。学習意欲の高い大学生もしくは高校高学年の生徒にとってはオンライン授業というのは、今回のように対面で授業が受けられない時でも、遠隔地にいて対面での参加が難しいような時でも、オンラインで授業が受けられるというメリットがあるが、この形態を中学生以下に適用するためには課題が多いと考えている。

⁷ 生徒のコンピュータ上での活動をリモートで見守ることができるシステム

⁸ TAとは教師ではなく生徒を見守るためだけに受信校の教室にいる職員のことである。

2021年2月末（3学期途中）に学校が再開し、オプション1の生徒は週に2日登校してくるようになったが、その後地域の感染者数の減少に伴い4月20日から学年度終了の6月18日まではオプション1の生徒の登校は週4日に増加した。

しかしながら、2021年9月から始まった新学期でもこのオプション1、2の選択肢を残すことが決定し、現在でも、オンライン授業は継続的に実施されている。しかも、オンライン授業のみのオプション2は、学区の方針でバーチャルバージニアというオンライン授業を提供している組織に授業が委託された。これからコロナ禍が収束してもオンライン授業は増えていくだろう。このような環境下で学ぶことが難しい中学生に対し、教師として何ができるか、これが筆者の今後の課題である。

4.事例2：マレーシアの予備教育課程におけるオンライン授業の記録（富岡純）

4.1 はじめに

本稿では、現在、筆者が担当しているマレーシアの予備教育課程において、2020年度に実施したオンライン授業について報告する。マレーシアでは、2020年3月18日に、全国を対象に政府から「活動制限令」が発令され、人々の行動が大きく制限されることになり、教育現場においても、登校禁止等の大きな影響を受けることとなった。それ以降、地域によっては、制限内容が緩和され、一部の教育機関では、対面授業も再開したが、筆者の所属する機関では、学習者の出身地がマレーシア全土にわたっている等の要因から、1年を通じて、授業は全て、オンラインでの実施となった。

4.2 対象者の概要

筆者が所属する機関では、日本の約20の国公立及び、私立大学の工学部の3年次に編入学するツィニングプログラムを行っており、現地では、予備教育1年、大学1年次と2年次教育の計3年間、日本語及び理工系の専門科目について学習する。最終学年である3年目（大学2年次）の日本語科目では、「語彙」、「文法」、「速読」、「プレゼンテーション」、「ディスカッション」等の授業を行うが、本報告で

は、「講義理解」という授業のオンラインでの取り組みについて述べる。

学習者は、マレー系マレーシア人で、年齢は19~20歳である。2020年度開始時までの2年間での日本語学習の総時間は約850時間で、日本語能力試験N3~N2レベルである。学生数は59名で、授業は、4クラス体制（1クラス14~15名）で行った。

4.3 従来の対象授業の概要

本稿で取り上げる「講義理解」という授業の概要について述べる。本授業では、学習者が日本語での講義形式での授業を受講する際に必要とされるスキルを身につけることを目指している。1) 講義のポイントを把握し、内容を正確に理解できるようになること、そして、2) 必要に応じてメモを取り、授業後に理解を深め、自分でノートにまとめられるようになること、さらに、3) 講義内容について、記述して説明することができるようになることを、到達目標としている。授業は、1コマ90分で、前期と後期、それぞれ7回ずつ行い、講義のトピックとして、前期は、主に科学技術に関する基本的な話題、後期は、日本の文化に関する話題を取り上げている。

2019年度まで実施していた、対面での授業の各回の流れについて、以下に順に示す。

- 1) 学生は、大教室で15分程度の講義を聞き、配布された資料を参考にしながら、メモを取る。
- 2) 講義終了後、各クラス（約15名）に分散し、講義の内容確認問題等を行う（約60分）。
- 3) 翌週、自身の講義ノートを参照しながら、講義に関する約200字程度の記述クイズに答える。（約15分）

評価については、学期ごとに、平常点（7回の記述クイズ）と期末試験の結果から算出する。

4.4 オンライン授業での取り組み

4.4.1 2020年度前期

対面での授業が不可能となったことから、上記の授業をオンライン形式で実施することとした。資料の配布や課題の提出には、Google Classroom を使用し、授業はZoomを用いた。

原則として、従来の授業形式を踏襲し、オンライ

ンへの移行に伴う変更は、最低限に抑えたいという方針を教員間で定めた。ただし、授業時間が 90 分から 60 分に短縮されたこと、オンライン上でのクラス設定（大教室から各クラスへの移動）が困難であること、クイズ実施における不正の可能性など、事前にいくつかの問題点が想定されたことから、それらを解決すべく以下の流れで、授業を行った。

- 1) まず、全学生（59 名）は、事前に配布された資料を参照しながら、Zoom でいっせいに講義を聞く。（約 15 分）
- 2) 講義終了後、引き続き、1 クラスで、内容確認を行う。（約 45 分）
- 3) 記述クイズは実施せず、レポート課題とし、各自 Word で作成したものを、1 週間以内に Google Classroom に提出する。

評価は、平常点（7 回のレポート）と、期末課題レポートをもとに行った。

前期終了段階で、次のような問題点が、指摘された。

- ・本来、15 名程度に分かれて行っていた内容確認が、大人数での実施となったため、インタラクティブな活動が不十分であった。
- ・レポートの解答に、他の学生、あるいは、インターネットからの流用と疑われるものが散見されたことから、学生の理解度の把握、そして、評価の実施が非常に困難であった。

4.4.2 2020 年度後期

前期での問題点をわずかでも解決すべく、後期は、以下のような流れで授業を行った。

- 1) 学生は、初めから、Zoom 上で 4 つのクラスに分かれて、講師により予め録画された講義の動画（約 15 分）を視聴する。この動画は、全クラスで同一のものである。
- 2) 動画視聴後に、それぞれのクラスで、内容確認を行う。（約 30 分）
- 3) 翌週の授業開始時に、記述クイズを実施する。（約 15 分）

前期の反省として、レポート課題の場合、不正の可能性が疑われること、そして、Word での文章作成のため、学生の手書きの能力が低下するといった点が挙げられたため、後期は、以下の流れで記述ク

イズを実施した。①決められた時間（クイズ開始時間）に Google Classroom 上で問題を発表し、②学生は、各自で予めプリントアウトしておいた解答用紙に、手書きで解答を行い（15 分）、③スキャン、あるいは、スマートフォンで撮影した解答用紙を PDF ファイルに変換して、制限時間内（5 分）に Google Classroom に提出する。

また、学期末の評価も、前期はレポート課題であったが、後期は、上記の記述クイズの流れを組み込み、オンライン上で、大問ごとに解答時間を区切って、試験として行った。

前期の反省を踏まえて改善を行った後期の実践では、問題点のいくつかは、解消に近づいたと考えられる。まず、講義終了後の、各クラスでの内容確認が少人数になったことで、前期と比べ、より対面授業に近いインタラクティブな活動が行えた。また、記述クイズ、学期末試験でも、学生の解答については、記述内容、そして漢字の書き等の点において、一人一人の学習者の能力が十分に識別できる評価方法であったと思われ、改善による一定の成果が挙げられた。

4.5 学生の反応

以下に、年度末に学生に対して行ったアンケートの結果をもとに、オンライン授業のメリット、デメリットについてまとめる。ただし、学生の回答は、本稿で取り上げた「講義授業」についてのみのものではなく、理工系を含めた、プログラム全体の授業への感想である。

<メリット>

- ・自律学習の大切さが理解でき、自身の成長につながった。
- ・リラックスして、授業に臨めた。
- ・授業を記録して、繰り返し学ぶことができた。
- ・宿題の提出が楽になった。
- ・試験のとき、あらゆる資料を見ながら答えることが許可されたので、取り組みやすかった。

<デメリット>

- ・授業中、クラスメートの助けが得られなかった。対面授業のときのように、気軽に教師に質問できなかった。

- ・長時間、パソコンの前にいるので、目が疲れ、また、集中力が途切れることもあった。
- ・理工系の授業で、実際の実験ができなかった。
- ・自宅では、兄弟も多くおり、適切な学習環境が得られなかった。
- ・通信上のトラブルで、声が聞き取りにくくなった、また授業自体に出席できないこともあった。
- ・宿題の量が増えた。

4.6 おわりに

1 年間のオンライン授業を通して、試行錯誤の連続ではあったが、新しい取り組みに挑戦することで、改めて、これまで実践してきた教育活動の核の部分を見つめ直しながら、臨機応変に対応していくことの意義を痛感した。今後も、ICT の活用方法をしっかりと学びながら、より効率的で効果的な授業の実践を目指していきたい。

5.事例3：香港民間日本語学校におけるオンライン成人日本語クラス（藤本真理子）

5.1 はじめに

筆者は、香港の民間日本語学校と、香港日本人補習授業校でクラスを持っており、通常は対面で授業を行っているが、コロナ禍では、どちらもオンライン授業を実施した。今回は、民間日本語学校の成人クラスで実施したオンライン授業の概要について報告する。まず、担当クラスについて記述し、次に、オンライン授業で使用したツールとその工夫を示し、オンライン授業中の学生の反応を紹介する。最後に、香港でオンライン授業を行った上で感じたメリットとデメリットを記述する。

5.2 実施したオンライン授業

5.2.1 担当クラスについて

筆者がオンライン授業を実施したのは、「N1 能力試班」という日本語能力試験 N1 合格を目指す成人対象のコースの中の、最も上のレベルに位置するクラスであった。この学校では、基本的に 1 学期に 1 回 2 時間の授業を 24 回行う編成になっているが、「N1 能力試班」は 4 学期分、つまり、約 2 年間で課程を修了することになっている。各学期の終了時

に筆記テストが実施され、それに合格することで次の学期に進めるように設定されている。

筆者がこのクラスを担当したのは 2020 年 10 月からで、3 学期目の課程を途中まで終わった段階にあり、12 月から最終学期の 4 学期目に入り、半年後の 2021 年 5 月末に修了を迎えることになっていた。受講生は 13 名で、その中で実際に N1 の受験を予定している学生は半分以下であった。多くの学生にとって、このコースの受講目的は、N1 合格のためではなく、日本旅行や日本のドラマ、アニメ、ゲーム等を楽しむためといったもので、全員趣味として日本語を勉強していた。

5.2.2 オンライン授業の使用ツールと工夫

このクラスは N1 合格対策用のコースに位置づけられているが、多くの学生が合格を目的としているわけではないので、コロナ禍前の通常の対面授業では、テキストによる学習を軸にペアワークなどの活動をふんだんに取り入れて、コミュニケーション重視の授業を行っていた。

対面授業の時は、Microsoft のパワーポイントを教室内のテレビに映して授業を進行し、授業後に Google フォームで簡単な振り返りを提出させていた。12 月の最終学期開始と同時に、香港に新型コロナの第 4 波が到来し、対面授業は Zoom を使用したオンライン授業に全面的に切り替わった。使用した ICT ツールは Zoom, Padlet⁹, Google フォーム, Google ドライブ, WhatsApp¹⁰である。学習管理システム (Learning Management System, 以下 LMS) が設置されていないため、資料の配布や課題の提出等の問題があったが、Google ドライブと Padlet を使用することで、問題を解決した。

学生には、Zoom での同時双方向型の授業前に、対面授業で配布していた各課の新出語彙表や問題プリントを Google ドライブからダウンロードしても

⁹ 文字、画像、動画などが共有できるオンラインサービスである。

¹⁰ テキストメッセージや音声メッセージを送信したり、音声通話やビデオ通話を行ったり、画像、ドキュメント、ユーザーの場所、その他のコンテンツを共有したりすることができるオンラインサービスである。

らった。毎回、授業の最初に交互に行っていた紙ベースの漢字テストと語彙テストは Google フォームでの実施に変更し、問題の最後は、日本語入力の練習も兼ね、近況報告などを記入してもらい、筆者が各テストの近況報告欄をスプレッドシートでクラス全員と画面共有し、会話の話題とした。同時双方向型の授業中にトラブルはつきもので、何度か Zoom のホストである筆者の接続が切れてしまうこともあったが、連絡用ツールとして WhatsApp グループを作っておいたので、問題なく授業が進行できた。授業内外のクラスメートとのインタラクティブな学びとしては、Padlet を LMS のように使用した。1 つは掲示板の役割として、教員からのお知らせ、授業に使用したスライドの PDF やリンクを知らせるボードとして活用した。それ以外に、宿題提出ボードとして、Padlet のシェルフという連なった列ごとにコンテンツを追加できるデザインを使用し、1 学生 1 列で設計し、自分の名前の列を宿題提出の場とした。ここでは、全員の宿題の取り組みを見ることができ、それを参考に投稿できるほか、他者の投稿にコメントができるように設定して、ピア活動が行えるようにした。さらに、個人ごとのボードを用意した。発音練習の動画や作文課題は、学生がそれぞれ自分の個人ボードに投稿し、学生本人と教員のみが閲覧できるようにした。

香港は、コロナ禍以前から警察とデモ隊の衝突で、不安定な状況が続いており、高等教育機関を中心に LMS の整備が進んだが、民間日本語教育機関では LMS 設置は難しく、Padlet を使用することで必要な情報の共有と学習の可視化ができるよう工夫した。

5.2.3 評価方法

2021 年 1 月末から制限はあるものの段階的に対面授業が許可され、希望者は Zoom での参加を許可するハイブリット型で授業が行われた。ほとんどの学生が、毎回対面授業に参加していたが、一部 Zoom で自宅からの参加を続ける学生もいた。香港の防疫措置は日本に比べるとかなり厳しく、一時期は全学校無期限休校や 2 名以上の集会の禁止などがあった。少しずつ緩和され、コース終了時に実施される筆記テストは、通常通り対面で行われた。この筆記テストは、聴解問題を含む 100 点満点の筆記テ

ストで、50 点以上で合格となる。

5.2.4 学生の反応

オンラインでも対面でも毎回の授業後は、Google フォームを使用した振り返りを行っており、学生からは「オンライン授業が思ったより順調です」「(Zoom や Padlet を使ったオンライン授業は) 授業内容が充実している」という肯定的な意見があった。それでも対面授業が再開すると、ほとんどの学生から対面に戻ったことを喜ぶ意見が書かれた。学生たちにとって、このクラスは完全な趣味の時間であり、他者との接触を極端に禁止されている香港で、同じ趣味の仲間と日本語で思いきり話せるストレス発散の場になっているのだろう。

5.3 オンライン授業のメリットとデメリット

オンライン授業のメリットは、どんなに催涙弾が飛び交ってしようと、自宅マンションがロックダウンされようと、学習を続けられることだろう。香港はコロナ禍以前にも学校の閉鎖があり、不安とストレスの多い状況であった。実際、勤務校のあるエリアは、警察とデモ隊の衝突が頻発し、市民には危険エリアと認知されていた。また、コロナ禍では、コロナ発症者が確認された建物は即時ロックダウンされ、建物内に滞在していた人は、陰性であると証明されるまでは外出が禁止されている。この処置がはじまった直後、勤務校のすぐ近くの通りがロックダウンされたこともあった。このような状況下で、自宅から安全に学習が継続できるというのは、オンライン授業の最大のメリットであると考えられる。中には、仕事が忙しく、授業開始に間に合わないため、Zoom で参加するという学生もいた。どこからでも授業に参加できるので、以前なら欠席するしかなかった場合も、リモートワークの合間に参加できる。

デメリットは、香港の場合、受講環境の整備が挙げられる。香港は不動産価格が高く、狭い住居に家族で生活している場合が多い。学習者は、基本的にマイクオフで発言時のみマイクをオンにしてもらうが、その一瞬でも家庭から様々な音が聞こえ、集中しにくい環境で受講しているのを感じた。家族やペットにも登場してもらい、状況を活かした活動も行っていたが、集中して学習するという点では、難し

い家庭も多い。

また、学習者は、授業前後や休憩時間のクラスメートとの雑談の時間を重要視しているようであった。対面授業中は、同じ趣味の仲間と、共通の話題で会話できるだけでなく、台湾出身の学生は、故郷の台湾語が話せる他の学生との雑談を楽しんでいるようだった。オンライン中は、Zoom のブレイクアウトルーム機能を使い、授業の初めにグループで近況報告をしてもらっていたが、教師は全てのブレイクアウトルームを回するには時間がかかるし、俯瞰的に学生の様子を覗くことはできない。オンラインでは、学生の機微を読むのは難しいと感じた。

5.4 おわりに

急遽、授業のオンライン化を迫られた世界中の教師は、苦難の連続だったことだろう。それでもなんとか学びを止めなかったことは誇りに思っているのではないか。いまだコロナ禍から抜け出せず、以前のような、他者との接触に対して制限のない授業が行えない中で、最大限に学生の学びのためにできることを探して授業を行ってきた。このような悪戦苦闘する日々は、今までの自身の授業を再考し、教員として学びの機会ともなった。

6. 考察

上記 3 つの事例について、同価値理論の観点からオンライン授業への移行がいかになされたかを検証する。各事例のコロナ禍前、コロナ禍における授業形態、資料配布や課題提出の方法、教室活動、評価等をまとめ、同価値であったか否かをまとめたものが表 1 である。同価値の場合は「○」、同価値以上の場合は「+」、同価値ではない場合は「-」と記した。

事例 1 はもともと、教授者が対面で授業を行っている送信校と、TA と生徒がオンラインで参加する受信校の間での同時双方向のハイブリッド授業であった。コロナ禍の影響で学校が閉鎖されたため、非同期の形態に移行した。その後、学校が再開し、送信校にて対面で授業を受ける生徒、受信校にてオンラインで授業を受ける生徒、自宅からオンラインで授業を受ける生徒を対象としたブレンディッド授業

となった。このように、異なる形態の授業を提供しているため、生徒の学習経験はそれぞれ異なるが、各種 ICT 技術を駆使し授業を実践することにより、全体的に同価値の経験を全生徒に提供したと言える。また、特に非同期の授業では、教師とのやりとりが大きく制限されるため、メール等の手段に加え、オンライン上のオフィス・アワーを設けている。結果的に、教室のみでのやりとりよりも豊富な機会を提供することになり、同価値以上であったと言える。しかしながら、教師が同価値の授業を提供したものの、生徒の自宅の環境、見守る者の不在などにより、従来と同じように全生徒が学べたとは言えない状況でもあった。また、授業への出席が任意とされ、成績がつけられないことについては、今回のコロナ禍という特殊な状況が大きく影響しているが、評価についての検討は課題としてあげられるだろう。

事例 2 は、同時双方向授業への移行に伴う変更を最低限にするという方針のもとに実践された。コロナ禍前の授業では、4 クラス合同で講義を視聴し、その後各クラスで内容確認するという流れであった。コロナ禍の最初の学期では、授業時間が短縮されたことから、オンライン上ですべての活動を 4 クラス合同で実施する形態としたが、インタラクティブな活動が十分に行えないという問題が生じた。この反省点をもとに次の学期にはすべての活動を各クラスで実施することになった。インタラクティブな活動についての問題は解消され、結果的に、同価値の授業を提供することに成功したと言える。評価については、最初の学期では期末試験に替えて期末レポートを実施しているが、不正と思われるレポートが散見されたことにより、次の学期では Google Classroom での出題と提出、学生による解答用紙の撮影などの方法を用いて、コロナ禍以前と同価値の評価が実施できたと言える。

事例 3 は、対面授業から、まず Zoom を用いた同時双方向授業に移行し、その後オンラインで授業に参加する学生と対面で参加する学生を対象としたハイブリッド授業に移行している。Google ドライブや Padlet などを利用することにより、対面授業での各種教室活動と同価値の活動を実現している。さらに、Google フォームによる小テストの解答時に近

表 1 各事例の試みと同価値理論の観点からの分析

事例	項目	コロナ禍前	コロナ禍後①	コロナ禍後②	同価値
事例 1	形態	同時双方向ハイブリッド授業 (送信校&受信校)	非同期授業 (ビデオ教材)	ブレンディッド (同時双方向ハイブリッド授業+非同期)	○
	資料配布	紙媒体	電子ファイル	紙媒体, 電子ファイル	○
	評価	クイズ, テスト, 口頭試験	課題提出	クイズ, テスト, 口頭試験 (Google フォーム, flipgrid 等使用)	○
	その他	授業での質問・やりとり	メール, LMS のメッセージ, office hour	授業での質問・やりとり+メール, LMS のメッセージ, office hour	+
		授業への出席 受信校の TA の存在	任意 - (自宅受講)	授業への出席 受信校の TA の存在	- -
事例 2	形態	対面授業	同時双方向授業	同時双方向授業	○
	資料配布	手渡し	Google Classroom 経由	Google Classroom 経由	○
	課題提出	手渡し	Google Classroom 経由	Google Classroom 経由	○
	教室活動	講義視聴 (4 クラス合同)	4 クラス合同で視聴	各クラスで視聴	○
		クラスで内容確認 (各クラス)	内容確認 (4 クラス合同)	各クラスで内容確認	○
		記述クイズ	レポート課題 (Word)	記述クイズ (手書き)	○
	評価	対面で記述クイズ, 期末試験	レポート課題, 期末課題レポート	レポート課題, オンライン上で期末試験	○
事例 3	形態	対面授業	同時双方向授業	ハイブリッド (同時双方向+対面)	○
	資料配布	手渡し	Google ドライブ使用	Google ドライブ使用	○
	課題提出	手渡し	Padlet 使用	Padlet 使用	○
	教室活動	-	近況報告を会話話題に	近況報告を会話話題に	+
		インタラクティブ活動	Padlet 使用	Padlet 使用	○
		ピア活動	Padlet 使用	Padlet 使用	○
	評価	対面で小テスト	Google フォーム使用	Google フォーム使用	○
		対面で筆記テスト	-	(対面で筆記テスト)	-

況報告をも記入させ, その内容を Google スプレッドシートで共有し, 会話の話題として利用している。これは, 対面授業時にはなかったものであり, 同価

値以上の経験が提供できたと言える。また, この事例の教育機関では LMS が導入されていなかったため, 資料配布に Google ドライブ, 課題の提出に

Padlet, 小テストに Google フォーム, 連絡に WhatsApp などを用いて, 対面授業と同価値の授業を実現している。

以上, 3 つの事例について同価値理論の観点から考察した。いずれもコロナ禍における授業はそれ以前の授業と同価値である部分が多く, 同価値以上と判断できる試みもあった。言語教育では元々双方向のやり取りをする授業が多く, それを同じ形でオンライン化すること自体が難しかったことが功を奏しているのだろう。一方, 同価値に置き換えることが難しかったのは評価である。事例 1 では, 当初学校の方針として成績をつけないことが決定されている。事例 2 では, 試験での不正を念頭におきレポート課題に置き換えたものの, 結局不正の疑われるレポートがあった。事例 3 では, 対面でのテストを実施している。評価も, 授業の重要な要素であり, オンライン授業における評価のあり方については, 今後も検討が求められる課題だと言える。この他にもオンライン授業にはまだまだ課題はあるだろう。しかし, オンライン授業の経験を積み重ねたことにより, オンラインだからできることも分かってきているはずである。今後オンライン授業は「同じ価値」以上の存在になっていくのかもしれない。

引用文献

- ゲイル久美子 (2020) 「バージニアビーチ市 (アメリカ) の公立中学における日本語遠隔授業に関する基礎的研究—技能別能力に着目した課題の探索—」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』21, 167-176
- 重田勝介 (2020) 「「オンライン授業」は高等教育を変えるか (シンポジウム 1: 「オンライン授業」から我々は何を学んだか—ポストコロナ時代の教育の展開)」『日本教育工学会 2020 年秋季全国大会 (第 37 回大会) 講演論文集』, 5-6
- 鈴木克明 (2005) 「通信制高校にとっての放送教育」から学んだこと」『放送教育』54(9), 49-53
- 鈴木克明 (2012) 「遠隔教育者を支える同価値理論と交流距離理論」『第 19 回日本教育メディア学会年次大会』, 27-28
- 鈴木克明 (2021) 「大学教育の新たなブレンド型モ

デルの構築に向けた提言」『第 46 回教育システム情報学会全国大会 (オンライン) 発表論文集』, 77-78

田中ゆかり 「ワークショップ報告 大学院における日本語教師養成の現状と課題—国内外の日本語教員養成プログラムを持つ大学の現状と課題についての報告と討論—」『日本大学文理学部研究紀要』101, 189-214

保坂敏子・小林亜希子・中村かおり・三浦千尋・渡邊百里・島田めぐみ (2021) 「コロナ禍において日本語教師はどう対応したか」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』22, 73-83

保坂敏子・犬伏翔・鈴木ちひろ・村田恵美・藪内邦久・島田めぐみ (2021) 「海外の日本語教育におけるコロナ禍への対応—プレゼンス理論の観点から振り返る—」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』22, 203-214

三井一希 (2014) 「SAMR モデルを用いた初等教育における ICT 活用実践の分析」『日本教育工学会研究報告集』14(2), 37-40

Puentedura, R.R. (2010) SAMR and TPACK: Intro to Advanced Practice
http://hippasus.com/resources/sweden2010/SAMR_TPACK_IntroToAdvancedPractice.pdf (2021 年 12 月 1 日閲覧)

Simonson, M. (1999) Equivalency theory and distance education. *TechTrends*, 43(5), 5-8

Simonson, M., Schlosser, C., & Hanson, D. (1999) Theory and distance education: A new discussion. *The American Journal of Distance Education*. 13(1), 60-75

(Received: January 21, 2022)

(Issued in internet Edition: February 4, 2022)